

## 少子化社会対策大綱の推進に関する検討会 (第1・2回)における主な意見

※前回の議論を踏まえて追記した箇所を青字で記載。

### 1. 総論（ライフステージを通じた取組について）

- ・ 個人・家庭の選択の自由を尊重した総域的な少子化対策が必要。それにあたっては、結婚前から子供の自立まで全ライフステージを支援することや、保護者の就業形態や就業の有無等に関わらずすべての子育て家庭を支援すること、経済的支援だけでなく物理的支援、教育支援、精神的支援など様々な支援をすることが重要。
- ・ 生まれてから安定した就業につながるまでのライフコースを通じての支援が必要。また、どんなライフコースを選んだ親であっても、子供を産んで安心して育てていけるような状況を整備することが、若者たちの安心感につながる。
- ・ 結婚、妊娠・出産支援をベースとして幅広く行うことが重要。政府が幅広いメニューを揃えて各自治体に広めた上で、各自治体が自身の特徴を分析し、重点的な取組をプラスアルファとして行うことが望ましい。
- ・ 若い女性の地方からの転出超過が、地方における未婚化加速の要因となっている。地方への移住の促進には、仕事の創出の観点が必要であり、女性のキャリアとして多い分野で非正規の問題が大きくなっていることなど、労働市場の改善が必要。
- ・ 子供や若い世代への投資は、社会へのリターンが大きい。今こそ、子供や若い世代への投資を惜しむべきではないという強力な社会的ムーブメントを作ることが必要。
- ・ 子供や子育てを支援しようとする社会的機運の醸成や、それに関する啓発活動についても検討・検証を行うべきではないか。

### 2. 結婚について

- ・ 次世代の人口が再生産されるためのスタートにある婚姻数、特に出生数にプラスの強相関をもつ初婚同士の婚姻数の大激減が起こっているということが見過ごされ、軽視されていることが問題。成婚者の既婚者支援にとどまらない施策を早急に実施することが必要。
- ・ 若い世代の男女の描くライフデザイン・結婚観が変わっているのに、労働市場が変わらないことが問題。地方では、女性が思うような仕事を続けられる居場所が限定的であるため、東京一極集中が止まらず、未婚化、ひいては出生数の減少が止まらない状況にある。
- ・ 人口減少が加速している地域においては、後継者の未婚化が黒字倒産につながっている。地域経済活性化の視点から、地域経済界を巻き込んだ結婚

支援が必要。

- ・ 地元内限定でのマッチングでは、未婚化の解消は難しい。地元限定利用にとどまらない広域マッチングシステムの構築と、そのための労働市場の改革やIT環境の向上が必要。
- ・ 離婚率が高い現状を踏まえ、結婚に至るまでのサポートと同じように、結婚後のアフターケアも重要。 幸せな結婚が増えれば、若い人たちの結婚に対するイメージも変わるのではないか。

#### 4. 子育てについて

- ・ 子供の頃の逆境経験は、人生にわたって深刻な影響を及ぼし得る。また、経済問題やストレスが、家族の抱える問題に関係している。 子供が健やかに育つためには、家族が幸せに暮らせることが前提。 家族・親の負担が過重にならないよう、良好な成育環境をすべての子供に保障することが、出生率の回復につながるのではないか。
- ・ 様々な住宅支援がなされているという情報を、子育て世代の方に分かりやすく届けることが必要。

#### 5. 少子化対策における新型コロナウイルス感染症の影響と対応について

- ・ 新型コロナウイルス感染症が若者、結婚、妊娠・出産に与える影響は甚大である。 この検討会においても、必要な対策があるかといった視点から、議論を行ってもよいように思う。
- ・ コロナ禍で家族を巡る環境がさらに悪化しており、その逆境が、子供たちにどう影響を与えるのかというのは慎重にモニターしていかなければならない。
- ・ コロナ禍で、人と人とのつながりが断ち切られ、経済的に安定した層でも妊娠・出産をためらい、経済的に打撃を受けた層は結婚・妊娠・出産をあきらめている。 また、コロナは若い世代にも打撃を与えており、将来に対する不安感が広がっている。
- ・ コロナ禍において出産への安心感が保証できないという状況の中、国として妊娠している人やこれから妊娠する人を守りたいというメッセージを出す必要があるのではないか。
- ・ コロナは、若い世代、子育て世代の格差を拡大し、今足りない施策の状況を赤裸々に示した。 ここで明らかになった問題を解決することが、1つの処方箋ではないか。
- ・ 北欧では、家族や若い人への様々な給付により多少の経済変動があっても安心できる施策により、コロナ禍でも出生数がそんなに下がっていない。 一方、日本では、コロナ禍により結婚した世代にかかる負荷がより重くなってしまったのではないか。 この分析とともに、公的支援の充実した北欧型のモデルの導入も積極的に検討すべきではないか。

## 6. その他

- ・ 合計特殊出生率の捉え方等、少子化統計をきちんと理解いただくにはどうしたらいいかが大きな課題。
- ・ 政策立案の場と当事者の場の隔たりが最も大きいのが、子ども・子育ての分野。この隔たりの大きさを埋めるために、妊娠・出産・育児にかかわるデータ、当事者側からの制度政策に対する満足度の調査や研究、政策の効果検証といった科学的アプローチが必要。
- ・ 少子化対策は当事者の共感を得られるものとなっていないのではないか。そもそも少子化対策は誰のためにあるのかということに立ち返った議論が必要ではないか。
- ・ 結婚・子育ての当事者や若い世代の目線で施策を見直した時に、何が効果的だったか、何が足りなかったかを整理することがPDCAサイクルの効果を上げるポイントになるのではないか。
- ・ 数値目標は、単に活動量を示すだけでなく、それによって得られた安心感や満足度を把握できるものとするべきではないか。